



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

東

上場会社名 グローバルアジアホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3587 URL http://gahd.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)楊 晶
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)中杉 大陸 (TEL)03(6435)7800
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	29	△86.8	△104	—	△117	—	△130	—
27年3月期第1四半期	226	37.8	△109	—	△119	—	△1,102	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △130百万円(-%) 27年3月期第1四半期 △1,102百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△2.50	—
27年3月期第1四半期	△23.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	141	△995	—
27年3月期	130	△964	—

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 △995百万円 27年3月期 △964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	55,160,500株	27年3月期	50,993,900株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	18,432株	27年3月期	16,272株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	52,487,773株	27年3月期1Q	47,119,303株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の監査レビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用の改善や賃金の上昇に伴う景況感の改善から個人消費に持ち直しの動きが見られ、民間設備投資にも持ち直しの動きが見えるなど緩やかな回復傾向のうちに推移しました。

小売業界におきましては、景気回復や賃上げの広がりが出支えとなり、個人消費の一部に持ち直しの兆しがみられるものの、消費者の節約志向は根強く、また、円安や原材料費の高騰を受けて、食料品の値上げが相次ぐなど、今後の消費動向については先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社が運営する飲食店ベジスタが行っている食品事業は、原材料費の上昇、雇用のひっ迫による人材不足により頭打ちになっており、黒字転換には至っておりません。また、株式会社テクノメディアのデジタルメディア&マーケティング事業は、組織及び事業の再構築を行っています。

上記子会社からの収益確保の体制は未だ不安定であるため、当企業グループの経営成績に関して、厳しい状況が続いている状況であります。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は29百万円（前年同四半期は226百万円）、営業損失は104百万円（前年同四半期は109百万円）、経常損失は117百万円（前年同四半期は119百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は130百万円（前年同四半期は1,102百万円）となりました。

①食品事業

食品事業は、飲食店の運営によるものであります。

当第1四半期連結累計期間の食品事業の業績は売上高29百万円（前年同四半期は53百万円）、営業損失3百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

②デジタルメディア&マーケティング事業

デジタルメディア&マーケティング事業は、WEBを用いたコンテンツ提供を行うものであります。

当第1四半期連結累計期間のデジタルメディア&マーケティング事業の業績は売上高0百万円（前年同四半期は173百万円）、営業利益0百万円（前年同四半期は営業利益4百万円）でありました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から10百万円増加し、141百万円となりました。これは、現金及び預金の増加17百万円、未収入金の増加12百万円があった一方で、未収消費税等が13百万円減少、があったこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から41百万円増加し、1,136百万円となりました。これは、未払金の増加8百万円、未払費用の増加10百万円、未払法人税等の増加17百万円、偶発損失引当金の増加6百万円等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から31百万円減少し、△995百万円となりました。これは、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が99百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失を130百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響額を合理的に算出することは困難なため、平成28年3月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては未定としております。当社は開示が可能となった時点で速やかに、新しい連結業績予想をお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して重要な営業損失、経常損失を計上しており、前連結会計年度において多額な特別損失を計上し重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、前連結会計年度末に引き続き当第1四半期連結会計期間末においても995百万円の債務超過になっております。

また、営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナスであり資金不足から債務の弁済の延滞等も発生しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、まず、平成27年5月8日に開催の当社取締役会の決議に基づき、99百万円の第三者割当増資を決議し、平成27年5月29日に払込が完了し当面の運転資金を確保致しました。未払債務支払に関しましては債権者の皆様と協議の上、当社の状況をご理解頂き返済を一時猶予頂く予定です。早期に債務超過を解消し、会社を再建させるため、重要な後発事象に記載のとおり、平成27年7月17日開催の取締役会において第三者割当による20億円の優先株の発行を決議いたしました。また、継続的に不要なコストの削減等を図りつつ、当社グループの内部管理体制を早期に改革し、現在の特設注意市場銘柄指定・監理銘柄（審査中）の解除の実現を図って参ります。さらに、旧経営陣の不正行為等に対し徹底的な責任追及を行い当社が被った損害の回復を図る方針です。

しかしながら、予定通り資金調達が実行できない可能性もあります。また、予定通り内部管理体制の改善が進まない場合等には、上場廃止のリスクもあり、当社の計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,221	61,214
受取手形及び売掛金	7,878	8,330
未収入金	338	12,795
未収消費税等	20,427	6,753
前払費用	7,306	5,939
短期貸付金	30,000	30,000
その他	4,099	4,199
貸倒引当金	△11,233	△11,231
流動資産計	102,038	118,001
固定資産		
有形固定資産	—	1,357
投資その他の資産		
関係会社株式	0	—
長期未収入金	722,300	722,300
破産更生債権等	111,509	110,709
差入保証金	29,852	22,991
貸倒引当金	△834,809	△834,009
投資その他の資産合計	28,852	21,991
固定資産計	28,852	23,348
資産合計	130,890	141,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,426	16,434
短期借入金	291,417	293,417
株主、役員又は従業員からの短期借入金	37,500	37,500
1年内返済予定の長期借入金	3,071	3,071
未払金	228,938	237,151
未払費用	37,559	48,047
前受金	17,563	17,563
未払法人税等	108,844	126,569
偶発損失引当金	204,138	210,629
債務保証損失引当金	28,774	28,074
その他	18,033	17,137
流動負債計	991,267	1,035,597
固定負債		
長期借入金	14,190	13,443
長期預り金	2,100	—
訴訟損失引当金	81,518	81,518
資産除去債務	6,207	6,231
固定負債計	104,016	101,193
負債合計	1,095,283	1,136,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,410	1,879,409
資本剰余金	1,675,941	1,725,941
利益剰余金	△4,467,175	△4,598,159
自己株式	△2,569	△2,631
株主資本合計	△964,392	△995,440
純資産合計	△964,392	△995,440
負債純資産合計	130,890	141,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	226,888	29,955
売上原価	160,079	10,170
売上総利益	66,808	19,784
販売費及び一般管理費	176,779	123,802
営業損失(△)	△109,970	△104,017
営業外収益		
受取利息	99	84
貸倒引当金戻入額	800	802
その他	18	14
営業外収益合計	918	901
営業外費用		
支払利息	1,293	11,487
事務所移転費用	-	2,646
雑損失	9,300	46
営業外費用合計	10,593	14,180
経常損失(△)	△119,646	△117,296
特別損失		
貸倒引当金繰入額	712,300	-
減損損失	134,156	-
訴訟損失引当金繰入額	35,984	-
偶発損失引当金繰入額	100,000	13,350
特別損失合計	982,441	13,350
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,102,087	△130,646
法人税、住民税及び事業税	561	337
法人税等合計	561	337
四半期純損失(△)	△1,102,648	△130,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,102,648	△130,984

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,102,648	△130,984
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	△1,102,648	△130,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,102,648	△130,984
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、継続して重要な営業損失、経常損失を計上しており、前連結会計年度において多額な特別損失を計上し重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、前連結会計年度末に引き続き当第1四半期連結会計期間末においても995百万円の債務超過になっております。

また、営業活動によるキャッシュ・フローが数期にわたりマイナスであり資金不足から債務の弁済の延滞等も発生しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、まず、平成27年5月8日に開催の当社取締役会の決議に基づき、99百万円の第三者割当増資を決議し、平成27年5月29日に払込が完了し当面の運転資金を確保致しました。未払債務支払に関しましては債権者の皆様と協議の上、当社の状況をご理解頂き返済を一時猶予頂く予定です。早期に債務超過を解消し、会社を再建させるため、重要な後発事象に記載のとおり、平成27年7月17日開催の取締役会において第三者割当による20億円の優先株の発行を決議いたしました。また、継続的に不要なコストの削減等を図りつつ、当社グループの内部管理体制を早期に改革し、現在の特設注意市場銘柄指定の解除の実現を図って参ります。さらに、旧経営陣の不正行為等に対し徹底的な責任追及を行い当社が被った損害の回復を図る方針です。

しかしながら、予定通り資金調達が実行できない可能性もあります。また、予定通り内部管理体制の改善が進まない場合等には、上場廃止のリスクもあり、当社の計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年6月13日付で、第三者割当による第5回新株予約権を45,678個発行し、当第1四半期連結会計期間に45,678個行使され、払込を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金が212,539千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,829,410千円、資本剰余金が1,675,941千円となっております。又、当第1四半期連結累計期間に多額な親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した結果債務超過となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月29日付で、株式会社ロゼッタホールディングスから第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金が99,998千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,879,409千円、資本剰余金が1,725,941千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	食品事業	デジタルメディア &マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,069	173,818	226,888	—	226,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,400	1,400	—	1,400
計	53,069	175,218	228,288	—	228,288
セグメント利益又は損失(△)	△5,489	4,185	△1,304	—	△1,304

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△1,304
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△108,666
四半期連結損益計算書の営業損失	△109,970

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」セグメントにおいて、事業資産の収益性の低下がみられるため減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては129百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	食品事業	デジタルメディア &マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,686	269	29,955	—	29,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,686	269	29,955	—	29,955
セグメント利益又は損失(△)	△3,676	256	△3,420	—	△3,420

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△3,420
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△100,597
四半期連結損益計算書の営業損失	△104,017

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当によるA種優先株式発行

当社は、平成27年7月17日開催の当社取締役会において第三者割当による当社A種優先株式（以下、「本優先株式」という。）を発行することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

① 払込期日	平成27年8月13日から平成27年8月21日
② 発行新株式数	A種優先株式 80,000,000株
③ 発行価額	1株につき 金25円
④ 調達資金の額	2,000百万円
⑤ 募集方法	第三者割当の方法による。
⑥ 割当先	Shanghai Hugelaf Investments Holding Co.,Ltd
⑦ その他	本優先株式の発行は、本株主総会において、定款の一部変更に係る議案及び本優先株式の発行に係る議案の承認が得られることを条件としております。

2. 臨時株主総会の開催

当社は、平成27年7月17日開催の取締役会において、臨時株主総会の開催日時および付議議案等について決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 日時 平成27年8月12日（水曜日）午前10時

2. 場所 東京都港区虎ノ門一丁目19番9号
虎ノ門TBLビルディング6階会議室

3. 目的事項

決議事項	第1号議案	監査役3名選任の件
	第2号議案	定款一部変更の件
	第3号議案	第三者割当によるA種種類株（優先株）発行の件